

タイの衛星放送による日本語授業の利用促進のために

宮岸哲也

1. はじめに

ホアヒンのワンクライカンウォン学校⁽¹⁾から通信衛星で放送される日本語授業（以下、衛星日本語と記す）は、教師が不足するタイ及び近隣諸国の遠隔地において、都市と同等の日本語教育を提供することを目的に行われている。衛星日本語はこの意味において、タイにおける日本語教育の普及を行ってきた国際交流基金バンコク日本文化センターの各種日本語研修コース（前田 2001）を補完する可能性を持っている。現在、衛星日本語を組織的かつ定期的に受信し、生徒に単位を与えている学校はないが、このような状況の改善には、関係機関が連携し、衛星日本語の包括的な利用促進策を講じていくことが重要である。拙論では、衛星日本語が利用されない要因を踏まえ、これらの施策について考えてみたい。

2. 衛星日本語が活用されない要因

タイで衛星放送の授業を利用している受信校は、2004 年現在中・高等学校、職業専門学校、宗教学校、私立学校等併せて 3140 校ある（Khwankeo 2004）。しかし、タイの遠隔教育振興会に聞いたところ、日本語科目の組織的かつ定期的な利用は、まだないとのことである。

衛星日本語が利用されない要因について、遠隔地の高校を調べた宮岸（2005）は、機器の未整備や維持・管理の問題、カリキュラムの不一致等を挙げている。カリキュラムの不一致とは、具体的に言うと、衛星日本語は大学受験も視野に入れた選択の外国語科目であるのに対し、遠隔地の学校が求めている日本語授業は、日常的な挨拶や簡単な会話であり、また、学習動機を高めるための日本文化紹介等である。更に、学校の諸行事で授業の予定が変更され、衛星日本語のスケジュールとは合わなくなるという意見もあった。この点について、Khwankeo（2004）は、通信衛星を用いた授業を導入する際に、授業をビデオテープに録画することを推奨しているが、このような基本的な利用法が現場で行われないことも問題である。

しかし、以上のような問題の解決だけで衛星日本語の利用が促進されるとは考えにくい。衛星日本語が活用されない根本的な要因には、新しい授業形態に対する受け入れ側の抵抗感があり、これを取り除くための様々な施策が体系的に行なわれてこなかったことが問題なのではないだろうか。そこで、以下では衛星日本語の利用を促す施策について、いくつかの提言を行いたい。

3. 衛星日本語の利用を促す施策

3.1 概要

衛星日本語を利用する授業は、通常の対面授業とは異なる新たな形態をとるため、その方法を研究・開発しなければならない。更にこの授業を普及させるためには、組織的かつ包括的な取り組みが必要である。文化庁（2003）は、衛星通信を利用した日本語教育を効果的に活用するために、1)学習者向けオリエンテーション（説明会）の実施、2)インタラクション（相互作用）の頻度と質の分析、3)学習者と学習効果の研究、4)教師とファシリテータの連携、5)カリキュラム（教育課程）の体系化、6)テレビ教師の人材育成の6つを、取り組むべき項目として挙げている。しかし、現状としてタイでは衛星日本語を利用している受信校がないために、現段階でこれらの項目全てに取り組める状況にはない。そこで、タイの現状に合わせ、拙論では、①組織作り、②カリキュラムの見直し、③モデル受信教室の設置、④調査・研究、⑤人材育成、⑥情報発信を、衛星日本語の利用促進策として提言する。①～⑥の施策には、1)～6)の項目を含んでいるものもあるが、詳しくは以下で述べることにする。

3.2 組織作り

衛星日本語の利用を促進するためには、現場の教師の努力だけでは難しく、関係機関・関係者との連携による組織的な対応が必要である。少なくとも、タイの遠隔教育振興会、国際交流基金バンコク日本文化センター、研究者による支援チームを立ち上げ、包括的な計画を立案し、実施していかなければならない。タイの通信衛星による教育を管轄している遠隔教育振興会には、調査・研究その他全般の作業を円滑に行うための直接的・間接的支援が求められる。日本語教育をタイに普及させていく役割を担う国際交流基金バンコク日本文化センターには、主に衛星日本語の普及には欠かせないファシリテータの養成が求められる。研究者の役割は、関係機関の協力を得ながら、衛星日本語を普及させるための調査・研究を進めていくことにある。

3.3 カリキュラムの見直し

カリキュラムについては、既に述べた通り、送り手と受け手の間での不一致が問題となっている。通信衛星による遠隔教育の目的が、遠隔地における都市と同等の教育の提供にあることを考えると、大学受験も可能なレベルの日本語教育を提供することは確かに必要である。しかし、カリキュラムの不一致という要因のために遠隔地で利用されないのであれば、その対策として入門的で啓発的なカリキュラムを既存のものと平行して送信すべきであろう（宮岸 2005）。日本語教育がある地域で浸透していく過程は段階的で、その段階の程度も地域によって様々である。タイの中等教育後期における日本語教育のカリキュラムには、1)週1コマ程度のクラブ活動、2)週4コマ程度の基礎職業教育系選択科目、3)週6コマ程度の文系コースの外国語選択科目があるが（稲葉 2002）、現状の衛星日本語では3)のみであり、今後は1)や2)に相当する授業も遠隔地に提供できる方法を考えるべきである。

なお、文化庁（2003）によれば、長期的視点に立ったカリキュラム内容の体系化と、短期的視点からのカリキュラム構成が求められるとしている。プログラム全体のスケジュールと、授業で

使用する教材や課題等は事前にファシリテータに送付しておかなければならないからである。タイの衛星日本語では、教師は事前にカリキュラムとシラバスを作成しており、長期的視点に立ったカリキュラム内容の体系化がなされている。しかし、授業中の配布物については、受信校による利用がない現状では、事前に配布されることがなく、授業中に教材提示カメラで撮影されたものが映像として送られている。

3.4 モデル受信教室の設置

遠隔地の受信校で衛星日本語が組織的に利用されていない状況で、モデル受信教室の設置は研究の場を確保する上でも、利用への突破口を開く上でも重要である。モデル受信教室をどこに置くのかについては、1) ワンクライカンウォン学校、2) ラチャプラヤヌクロ学校、3) 遠隔地の一般高校の3つの選択肢が考えられる。

ワンクライカンウォン学校は、衛星放送の送信校であるが、そこで行なわれる授業は、衛星放送で流されるスタジオ教室での授業と、その授業をファシリテータとともに教室のテレビモニターで見る通常教室での授業がある。スタジオ教室では40人程度が学習できる程度の広さであるため、それ以上の数の生徒たちが受講する場合には、通常教室での授業となる。実際にはクラスによりどちらの教室で授業を受けるかが曜日によって指定されている。つまり、ワンクライカンウォン学校は、送信校と受信校の双方の実践が行われていることになる。

この学校の日本語授業については、受講者がスタジオ教室の収容人員を超えるほどの人数ではなく、結果として、スタジオ教室のみでの授業となる。しかし、衛星放送による遠隔教育を発信するワンクライカンウォン学校には、授業そのものを発信すると同時に、受信校での授業のノウハウを発信する役割もあることを考えると、日本語についても、通常教室での授業をスタジオ教室と平行して実施すべきである。特に、衛星日本語は日本人教師により行われる場合、授業中の指示や用語が日本語のため、受信校のファシリテータには、タイ語によって行なわれる他科目授業とは異なる知識や技術が求められる。衛星日本語に欠かせないファシリテータの実践を蓄積する場合は、まずこの学校に作るべきであろう。

ファシリテータの実践の場は更に、全国に35校あり、孤児たちのために作られた全寮制のラチャプラヤヌクロ学校も考えられる。これらの学校では、衛星放送による授業を積極的に利用しているが、日本語に対するニーズが少ないため衛星日本語は利用されていない。しかし、少数の生徒であっても、これらの学校で日本語を受講させることには大きな意義がある。なぜなら、ファシリテータのノウハウが蓄積されたこれらの学校では、衛星日本語の導入は一般の高校よりも容易であり、そこでの試行錯誤は、衛星日本語を使用しようとする一般の学校にも多くの示唆を与えることができるからである。

遠隔地の一般高校については、日本語教育を行いたい教師のいない学校、或いは、日本語教育を行っているが教師の不足や過重な職務等の問題を抱えている学校に対し、モデル受信教室の

設置を要請できる余地がある。これらの問題を抱えている学校の教師に対し、関係者は、研修会やPR活動を通して、衛星日本語の利用を積極的に働きかけていく必要がある。

3.5 調査・研究

モデル受信教室の設置が実現してはじめて、そこでの調査・研究が可能となる。調査・研究の内容として、文化庁（2003）は、通信衛星による日本語教育ではインタラクション（相互作用）の頻度と質の分析、及び、学習者と学習効果の研究を行うべきとしている。送信校の教師と受信校のファシリテータとが連携する実質的な遠隔授業が未だ実現していないタイの衛星日本語では、3.4 でも述べたように、今後様々な場での試みが考えられ、ファシリテータについても、日本語の知識の有無、ファシリテータとしての経験の有無、或いは衛星放送のスタジオ教師の経験の有無により様々なバリエーションが考えられる。そして、それぞれのファシリテータによるモデル教室でのインタラクションや学習効果について調査・分析することは、衛星日本語を実質的に機能させるための、基礎的なデータを提供することになる。

なお、インタラクションについて、タイの通信衛星を用いた授業は実質的には一方向通信⁽²⁾に近いので、遠隔地において送信校の教師と受信校の生徒との直接的なインタラクションはない。よって、ファシリテータと学習者、或いは学習者間のインタラクションを如何に効果的に作り上げるかが課題となる。そのために、送信校の教師はファシリテータの活動を想定し、授業をどのように進めればよいのか、そして、ファシリテータは送信校の教師には対応できない活動をどのように補っていけばよいのか、試行錯誤しながら研究を進めていかなければならない。

学習者と学習効果の研究については、文化庁（2003）が、通信衛星による日本語教育が、どのような学習者スタイルを持つ学習者に有効な学習手段になりえるのかと問いかけている。まず、衛星日本語においては、これを必要とする遠隔地の学習者が、どのような学習スタイルを持っているのか調査する必要がある。その上で、視覚・聴覚的活動に集中する衛星日本語は、タイの学生に向いているのか、視覚・聴覚的活動以外にどのような活動を取り入れるべきか等について検討すべきである。

3.6 人材育成

人材育成としては、教師とファシリテータの双方の育成がある。文化庁（2003）によれば、通信衛星を用いた日本語授業の形態には、スタジオ形式と授業形式があり、前者はディレクターの指示に従い、学習者不在のスタジオで、教師がカメラのレンズに向かって授業を進めるが、後者の授業形式の場合、教師が教室の中にいる学習者に対して行うために、通常の教師でも容易に担当できるという。衛星日本語は後者に該当し、教師に対する体系的な研修が今まで行なわれてこなかった一因もこの点にあるのだろう。

文化庁（2003）は、通信衛星による日本語授業では、新たに教育方法を開発するに等しい工夫が必要で、新しいメディアを活用しての授業活動、カメラレンズに向っての指導、画像面での演

出等、伝統的な教室活動とは違った技術が求められるとしている。タイの衛星日本語において、送信校の日本語教師は、教材提示カメラや歴代の教師がパワーポイントで作成したタイ語解説付のスライド等を駆使し、遠隔地の生徒にも配慮した授業を展開している。詳しくは大作（2003）を参照されたい。このような教師になるための指導は、今まで研修等の正式な形ではなく、先輩教師の授業を見習い、個人的にアドバイスを受けながら行なわれてきた。このような方法を否定するものではないが、今後は、衛星日本語の調査・研究の成果を踏まえた体系的な指導を加えていくべきである。

次に、ファシリテータの育成についてであるが、その前にまず衛星日本語においては、どのようなファシリテータを育成すべきなのだろうか。文化庁（2003）によれば、ファシリテータの主な役割は、日本語に関わる指導と円滑な授業運営に関わる支援であり、ファシリテータのプログラムへの関心と学習者への関与の度合いが学習効果に大きな影響を与えている。そのためには、ファシリテータ向けのトレーニング（研修・訓練）を行うことが望ましく、その内容としては、衛星通信の概要や受信機器の使用方法是はじめ、授業を円滑に進め、教育の効果を最大限に得るための様々な指導上のヒントやテクニックがあるという。これらの主なものとしては、1) 学習者の動機付けを高めるための支援の方法、2) 学習者の授業参加が支障なくできるよう教室全体への気の配り方、3) 授業の進行状況を把握するための確認事項、4) テレビ教師の「右腕」として行動する役割の認識であるとしている。

筆者がワングライカンウォン学校の日本語以外の授業を通常教室で見た限り、ファシリテータは、特にその科目を専門としない教師が担当し、その活動も、生徒の様子を見守る、授業態度の悪い生徒を注意する、授業に関する指示や補足説明を行なう、生徒の質問に答える等、担当者のファシリテータとしての意識や活動は千差万別であった。今後、ある程度の専門性を持った衛星日本語のファシリテータを養成する体制が整えば、一定水準の人材を安定して供給できるだろう。

衛星日本語のファシリテータを養成する場としては、日本語の知識やファシリテータの経験の有無により様々なタイプの研修生が考えられることから、日本語教育専門のスタッフが揃い、各種日本語研修コースも用意されているバンコク日本文化センターが相応しいのではないだろうか。

3.7 情報発信

通信衛星を用いた教育は、通常の対面授業と異なる形態を取るため、伝統的な授業に慣れている教師や生徒たちは、程度の差こそあれ抵抗感を持っているものと考えられる。このような意識を変え、衛星日本語の積極的活用を促すためには、様々な広報活動を通して、衛星日本語に関する適切で有益な情報を伝えていくことが必要である。具体的には、3.6 で述べたファシリテータの研修会等が活用できるが、これと平行して、遠隔地の教師・生徒との直接対話が可能な現地での説明会も開催すべきである。これは、こちらからの情報を発信するだけでなく、遠隔地のニーズを適格に捉える意味でも意義がある。

4. おわりに

今回取り上げた衛星日本語のように、ITを導入した教育の普及は世界的な課題でもある。今年の1月13日の時事通信は、日本の学校の4割近くでテレビ授業が使われていないことが、IT化推進事業に関する総務省の行政・評価監視により分かったことを伝えた。この理由としては、機器の使い方やITを取り入れた授業の効果的な進め方等が分からないといった現場教師の問題もあるが、根本的には、これらの支援も含めた総合的な政策支援の不徹底があると考えられる。教育のIT化を推進していくためには、設備を整えただけでは不十分で、それを効果的に活用できるような様々な政策をセットで行う必要がある。タイの衛星日本語の場合には、タイの実情に合わせた形での具体的な政策を打ち出していくべきであるが、その中には、日本をはじめ諸外国の事例にも通用する普遍的な部分もあるかもしれない。このことも視野に入れつつ、日本とタイの双方の関係機関が、衛星日本語を活用させるという共通の課題に協力して取り組んで行くことを期待したい。

注

- (1) ワンクライカンウォン学校は、初等学校（日本の小学校に相当）と中等学校（日本の中学校と高等学校に相当）から成る。キャンパスは少し離れているが両者は一体で運営されている。日本語の授業は中等学校の高等学校相当部分で実施されている。
- (2) タイの衛星放送による遠隔教育では、送信校と受信校間の双方向コミュニケーションを確保する手段として、電話、ファックス、衛星テレビ電話、IP (Internet Protocol) 通信等が使用されている。

参考文献

- 稲葉和栄 (2002) 「中等教育後期課程におけるカリキュラムの骨組み」『国際交流基金バンコック日本語センター紀要』第5号
- 大作勝 (2003) 「ワンクライカンウォン中・高等学校(タイ国フアヒン)における遠隔教育プロジェクトと教授メディア」『教育メディア研究』第10巻第1号、日本教育メディア学会
- 文化庁 (2003) 『情報通信技術 (IT) を活用した日本語教育の在り方に関する調査研究』
- 前田綱紀 (2001) 「タイ国日本語教育概況と展望」『国際交流基金バンコック日本語センター紀要』第4号
- 宮岸哲也 (2005) 「タイの衛星放送を用いた遠隔教育としての日本語教育の問題点—遠隔地で利用されないのはなぜか—」『2005年度日本語教育学会研究集会第10回中国地区研究集会予稿集』、日本語教育学会